

事務事業名	地域対策関係費										担当課	部課名	生涯学習部村岡公民館			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	13	細目	003	説明	01	課等の長	石塚 義之	電話	6747

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	地域分権型行政への転換を図るための方策として、市民センター・公民館長の判断により、地区内の緊急的な諸課題に対し、迅速な対応を行う。								
対象	1. 個人	市民(村岡地区)						31,613	人
根拠法令等	条例(市)								
事業実施内容	新型コロナウイルス対策における飛沫感染防止のためのアクリルパーテーションや、防犯対策のためのセンサーライト及び、災害時に活用するためのLEDランタンの消耗品を購入した。								
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )								

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 189 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	189 千円	アクリルパーテーション, センサーライト, LEDランタン購入費
財源内訳	R2年度 支出済額 189 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
		一般財源	189 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.40人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.40人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.20人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	3,806	-830	2,139	4,924			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	4,547	388	1,686	4,200			
	事業費(支出済額)	529	291	131	189			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	4,018	97	1,555	4,011			
	①常時勤務職員等の給与等	3,839	92	1,463	3,353			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	442			
	③退職金相当額	179	5	92	216			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-741	-1,218	453	724			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-741	-1,218	453	724			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	8.90	427,501	-1.93	429,317	4.94	433,060	11.32	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		緊急・応急対応に関する事業のため、指標の設定はできない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額  
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出  
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの  
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	相談・要望者の相談要望内容等に対し、効果的かつ効率的な手法で対策を検討する。
(2) 課題解決のための今後の取組	相談要望内容を的確に把握し、必要に応じて関係各課と連携を図る。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	緊急的な諸課題に対し迅速に対応し、地域の安全・安心の向上を図ることができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き、地区内の緊急を要する諸課題に、迅速かつ正確な対応を図っていく。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
15	地域市民の相談及び要望の処理並びにこれらに係る連絡調整	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	生涯学習部	氏名	神原 勇人	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	防災訓練等関係費										担当課	部課名	生涯学習部村岡公民館			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	07	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	石塚 義之	電話	6747

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	防災体制の強化と市民の防災意識の高揚を図るため、地区総合防災訓練を実施する。								
対象	1. 個人	市民(村岡地区)						31,613	人
根拠法令等									
事業実施内容	2020年11月14日(土)に第29回村岡地区総合防災訓練を村岡地区内5避難施設(村岡小学校, 新林小学校, 高谷小学校, 藤ヶ岡中学校, 村岡中学校)にて実施する計画だったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。 なお、代替訓練として同日に地区一斉安否確認を実施したが、予算の執行はなし。								
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: ) (委託等内容: ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )								

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	0 千円			
財源内訳	R2年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他( )		
	0 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.45人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.45人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.20人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	6,547	9,745	5,982	4,214			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	6,361	9,207	6,791	4,457			
	事業費(支出済額)	105	105	150	0			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	6,256	9,102	6,641	4,457			
	①常時勤務職員等の給与等	5,987	8,727	6,335	3,772			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	442			
	③退職金相当額	269	375	306	243			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	186	538	-809	-243			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	186	538	-809	-243			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	15.31	427,501	22.70	429,317	13.81	433,060	9.68	435,121

成果実績	指標名	地区総合防災訓練の参加者数	目標	800	単位	800	単位	800	単位	800	単位
			実績	803	単位	823	単位	924	単位	0	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			8,153.18	11,840.83	6,474.03	-					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	各自治会・町内会等で訓練の周知に努めているが、訓練の参加者数が横ばいである。また、コロナ禍では、従来の訓練内容は3密によるクラスターの発生や訓練用具を介した接触感染のおそれがある。このため、令和2年度の地区総合防災訓練は中止となった。
(2) 課題解決のための今後の取組	子ども連れや障がいのある方等が参加しやすい訓練環境を整えとともに、訓練内容も魅力あるものとなるよう改善を重ねる。また、今後も継続して新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた対応が必要となる場合は、訓練の仕立てを抜本的に見直すことも検討する。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	5ヶ所の避難施設での同時開催という大規模な地区総合防災訓練を開催し、多種多様な訓練プログラムを実施している。地域住民の自衛心と防災意識の向上を図り、地域防災力を強化するうえで中心的な取組となっている。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	村岡地区は自治会長・町内会長を中心に住民の防災に対する意識が比較的高い地区である。一方で、区画整理事業等による開発に伴って人口が増加してきており、新住民を含めた全住民に対していかにして各取組を浸透させていくかが課題となっている。本来であれば、地区総合防災訓練は実施する訓練プログラムや周知方法を工夫しながら現状の規模を維持して実施していく方針であるが、今後も継続して新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた対応が必要となる場合は、訓練の仕立てを抜本的に見直す可能性もある。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
20	地区総合防災訓練の開催について	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	生涯学習部	氏名	神原 勇人	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	公民館管理費										担当課	部課名	生涯学習部村岡公民館			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	06	目	02	細目	001	説明	01	課等の長	石塚 義之	電話	6747

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	公民館の円滑な運営・管理のため、施設の維持管理を行う。								
対象	1. 個人	市民(村岡地区)						31,613	人
根拠法令等	条例(市)								
事業実施内容	公民館施設の運営・管理のための消耗品費や修繕に係る支払事務、公民館内の光熱水費、通信費の支払事務、建物の総合維持管理業務委託、電気工作物保安管理業務委託の支払事務等を行った。								
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : マルコービルワーク株式会社, アラキ電気管理事務所) (委託等内容 : 村岡公民館施設総合維持管理, 電気工作物保守点検) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )								

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 14,879 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	4,796 千円	消耗品費, 施設修繕費, 光熱水費ほか
		役務費	389 千円	電信電話料, ごみ手数料ほか
		委託料	9,104 千円	建物総合維持管理業務委託, 電気工作物保守点検業務委託
		使用料及び賃借料	590 千円	ビジネスホン・印刷機・電子複写機賃借料
財源内訳	R2年度 支出済額 14,879 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	699 千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 (コピー代実費他)	135 千円	
		一般財源	14,045 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	1.30人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.25人工
合計	1.55人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.80人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
コスト 支出	行政費用 A	61,399	36,015	42,764	40,918				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	51,049	30,502	31,629	29,483				
	事業費(支出済額)	15,935	14,876	15,037	14,879				
	償還金利子	0	0	0	0				
	人件費合計(①+②+③)	35,114	15,626	16,592	14,604				
	①常時勤務職員等の給与等	27,926	9,167	9,964	12,363				
	②会計年度任用職員の報酬等	5,979	5,990	5,998	1,538				
	③退職金相当額	1,209	469	630	703				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	10,350	5,513	11,135	11,435				
	①減価償却費	11,028	10,925	10,854	10,806				
②退職給与引当金繰入額	-678	-5,412	281	629					
③不納欠損額	0	0	0	0					
④その他 ( )	0	0	0	0					
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		143.62	427,501	83.89	429,317	98.75	433,060	94.04	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		施設等の維持・管理を目的とした事務事業のため、指標の設定はできない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額  
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出  
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの  
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	施設修繕を行うにあたり、公民館再整備事業を見据えたうえで、必要な修繕の選定をしていく。
(2) 課題解決のための今後の取組	市民が安全かつ快適に利用できるよう、限られた予算の中で施設修繕等を行っていく。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	施設等を良好に維持管理し、利用者の安全と利便を図ることができ、公民館の円滑な運営・管理を行うことができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	施設の維持管理を適切に行い、利用者の安全と利便性を確保する。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
33	公民館施設の委託業務契約に関すること	有	無	3	
34	公民館施設の維持管理に関すること	無	無		2
35	館内外の掲示板, 展示作品の管理に関すること	無	無	1	1
36	教材・教具等物品の貸出に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	生涯学習部	氏名	神原 勇人	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	公民館事業費										担当課	部課名	生涯学習部村岡公民館			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	06	目	02	細目	002	説明	01	課等の長	石塚 義之	電話	6747

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	生涯学習を推進するために、あらゆる世代を対象に幅広い内容の事業を実施し、市民の自主的な学習・文化活動の場を提供する。															
対象	1. 個人	市民(村岡地区)										435,121	人			
根拠法令等	法律等	社会教育法														
事業実施内容	公民館講座など計24事業 新規事業8 継続事業16 総実施回数69 参加者数1,725人(延べ人数)															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 532 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報償費	420 千円	公民館事業講師謝礼
		需用費	38 千円	消耗品費
財源内訳	R2年度 支出済額 532 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ( )				
一般財源	532 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	2.00人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.25人工
合計	2.25人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	4.80人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	25,132	23,928	25,346	29,040			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	25,760	24,830	25,266	29,984			
	事業費(支出済額)	1,593	1,370	1,326	532			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	24,167	23,460	23,940	29,452			
	①常時勤務職員等の給与等	23,048	22,386	22,606	18,231			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	10,139			
	③退職金相当額	1,119	1,074	1,334	1,082			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-628	-902	80	-944			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-628	-902	80	-944			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	58.79	427,501	55.74	429,317	58.53	433,060	66.74	435,121

成果実績	指標名	公民館事業参加者数	目標	16,379	単位 人	12,499	単位 人	12,499	単位 人	12,499	単位 人
			実績	16,238	単位 人	11,652	単位 人	11,189	単位 人	1,725	単位 人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			1,547.73	2,053.55	2,265.26	16,834.78					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	コロナ禍における事業について、新型コロナウイルス感染防止対策を講じた上での実施や、一部の事業はオンラインで実施したのもあったが、人数制限や参加者同士の交流の減少が課題となった。
(2) 課題解決のための今後の取組	感染防止対策やオンラインでの事業においても、参加者同士の意見交換の場を設ける等、参加者同士が学びあうきっかけづくりを行っていく。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	コロナ禍のなかでも、感染防止対策を行いながら事業を実施することができ、またオンラインでの事業を実施することができた。年間の事業数は減少したが、応募者は例年より多く、参加者からは「公民館が実施する事業は、安心して参加できる」、「外出自粛を行う中、公民館事業は楽しみに参加している」等の声をいただくことができ、コロナ禍でも事業を実施する意義を実感できた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	今後も新型コロナウイルス感染防止対策を講じながら、公民館事業を通して地域住民の学びを促進していきたい。また、オンラインでの事業実施を行うことで、感染対策と、公民館に来ることが難しい方にも、参加しやすい事業展開を行っていきたい。事業実施にあたっては、オンラインでの事業であっても参加者同士で学びあうきっかけづくりを行い、つながりをつくることで、「地域づくり」や「人づくり」につなげるよう、努力していく。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
39	公民館まつりに関すること	無	無	2	1
40	公民館事業に関すること	有	無	1	3
41	公民館事業実績報告に関すること	無	無		1
42	サークル連絡会に関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	生涯学習部	氏名	神原 勇人	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------